

美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2024

9

vol.588

無料

特集 9月は「健康増進普及月間」です



読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK



沖縄県はSDGsを推進します!

エスディージーズ

高校生対象の設置型無料塾（大学等進学促進事業）

北部地区

【設置教室】
名護教室
【申し込み・問い合わせ先】
琉大セミナー
電話：0980-53-3274

南部地区

【設置教室】
那覇教室（那覇尚学院内）、那覇南部教室、
与那原教室、糸満教室（青雲塾内）
【申し込み・問い合わせ先】
那覇尚学院
電話：098-867-3518

中部地区

【設置教室】
沖縄教室（コザ尚学院内）、
宜野湾教室、うるま教室、嘉手納教室
【申し込み・問い合わせ先】
那覇尚学院
電話：098-867-3518

宮古地区

【設置教室】
宮古教室
【申し込み・問い合わせ先】
宮古島未来塾
電話：0980-79-7700

自分の目標を実現するため、 学習塾へ通いませんか？



小中学生対象の設置型無料塾【設置している町村】

北部地区	国頭村、東村、大宜味村、今帰仁村、本部町、名護市（※）
中部地区	恩納村、金武町、宜野座村、読谷村、北中城村、中城村、嘉手納町、北谷町
南部地区	西原町、南風原町、八重瀬町、与那原町

※名護市の教室は、国頭村、東村、大宜味村、今帰仁村、本部町の児童生徒を対象とした広域型の教室となっています。
※宮古地区の教室は、高校生を対象とした教室となっています。

高校生対象の設置型無料塾 （大学等進学促進事業）

県では、大学や短大、専門学校などに進学する意欲はあるものの、経済的な理由から学習塾へ通うことができない高校生のために、沖縄本島と宮古島に計10か所の設置型無料塾を開設しています。
授業料、教材費、模擬試験など通塾費用は全て無料です（交通費は自己負担となります）。
設置している教室の空き状況に応じて随時受け付けていますので、対象要件や通いやすい教室を確認し、各地区の申し込み先にお問い合わせください。
【対象者】
① 児童扶養手当受給世帯の高校生
② 住民税非課税世帯の高校生
③ 児童養護施設などに入所している、または、里親に委託されている高校生
④ 生活保護世帯の高校生
【提出書類】
① 指定の申込書
（県子ども家庭課ホームページなどから取得）

詳しくはこちら



高校生設置型無料塾
本島教室 宮古教室
小中学生設置型無料塾

② 添付資料

- ◆ 住民票謄本
- ◆ 支援対象に該当することを証明する資料
（児童扶養手当受給者証や課税（非課税）証明書など）
- ◆ 学校の成績、出席状況がわかる資料
（通知表、成績証明書など）

小中学生対象の設置型無料塾

県では、小中学生を対象とした設置型無料塾を、沖縄本島18市町村に計23教室を設置しています。
支援の対象は、教室を設置している町村にお住まいの就学援助受給世帯の児童生徒です。ご興味をお持ちの方は、県子ども家庭課までお問い合わせください。教室によっては、定員に達している場合もありますので、あらかじめご了承ください。



「おきなわSDGsアクションプラン」とは

沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や優先課題（①～⑫）などに対応した具体的なアクション、モニタリングの指標などをまとめたものです。



←全文を読めます



問い合わせ 子ども家庭課 電話：098-866-2174 FAX：098-868-2402



7月
3

米軍人による
性的暴行事件等について(抗議)

玉城知事は、東京都内で上川外務大臣などに、米軍人による性的暴行事件等に抗議するとともに、より実効性のある再発防止策を早急に講じることなどを要請しました。

玉城知事は、米軍兵士によるこのような卑劣な犯罪は、女性の人権や尊厳を蔑ろにする重大かつ悪質なものであり、断じて許すことはできず、強い憤りを禁じ得ないと述べるとともに、県への通報がなかったことは再発防止や県民、地域住民の安全確保の観点から極めて大きな問題であるとして、米軍人などによる事件・事故が発生した際の、県への通報の徹底などを要請しました。



7月
25

観光2次交通結節点
「北谷ゲートウェイ」実証事業がスタート

県では、北谷町美浜駐車場内での観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の実証事業を開始しました。

バスやタクシー、レンタサイクルなどへの乗り換えが可能になる「ターミナル」機能に加え、那覇空港と北谷ゲートウェイを結ぶ直行バス、美浜エリアの周遊バスが運行されるなど、観光客の移動利便性の向上が期待されます。



関係者による開所式典の様子

7月
26

県立農業大学校学生による実習成果
報告及び農大産生産物の贈呈

県立農業大学校の学生4名が、それぞれの専攻で設定したプロジェクト学習の



農大学生から玉城知事に生産物を贈呈

研究テーマについて、県に、実習成果の報告と、農大産の花やマンゴーなどを贈呈しました。

玉城知事は、学生一人一人にねぎらいの言葉をかけるとともに、「一次産業を担う重要な人材として、これからも頑張ってください」とエールを送りました。

同校では、農業者となるための実践的な知識や技術を学ぶことができます。令和7年度の入学生を募集していますので、農業への就職を目指す方はぜひ農業大学校ホームページをご確認ください。



農業大学校
ホームページ

7月
29

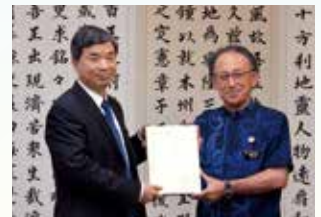
表敬 福建省友好代表团

周祖翼福建省委員会書記をはじめとする福建省の友好代表団が、玉城知事を表敬訪問しました。

同代表団は、本県と福建省の文化や観光などの交流促進と友好関係の発展を図るため来県しました。

玉城知事は同代表団を歓迎するとともに、福建省との交流を通して、両国間の平和と安定に寄与できるよう、平和外交に精力的に取り組む姿勢を示しました。

県と福建省は、1997年に友好県省、2016年に経済交流促進に係る覚書を締結し、相互訪問などを通して、これまでの友好親善と相互交流を深めてきました。



表敬訪問した周書記と玉城知事

9 2024
SEPTEMBER

美ら島 沖縄

vol.588
ちゅらしまおきなわ

- 02 沖縄県はSDGsを推進します!
自分の目標を表現するため、学習塾へ通いませんか?
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集:9月は「健康増進普及月間」です
- 06 沖縄産業クロニクル [エネルギー編]
- 08 地域外交の展開 沖縄県の地域外交の取組について
- 09 県の動き1 第27回 沖縄県スポーツ・レクリエーション祭 開催!
県の動き2 特別支援学校の生徒が「動きたい」をアピール
- 10 てくてく わがまちさんぽ [嘉手納町]
- 11 県の動き3 しまくとぅば県民大会ンカイ メンソーチ キミソリー
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 ボランティアツアー「島まる」参加者募集中!
- 15 読者プレゼント・広報課から9月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2024年7月1日現在

146万6,573人
総人口 ※前月比132人減少

64万9,363世帯
世帯数 ※前月比592世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-
government



沖縄県庁広報課
公式X(旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

「座間味島 ウミガメ」

撮影:小早川 渉

強い日差しが海底まで届く真夏の沖縄の海。驚くほど透明度が高い海の中をゆったりと泳ぐウミガメの姿は、見る人に癒しを与えてくれます。



本号の電子Book版とバックナンバーは
ホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]



県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々が利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



9月は「健康増進普及月間」です

健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」が令和6年度からスタートしました

取り戻そう！健康長寿おきなわ！



毎年9月は、「健康増進普及月間」です。健康的な生活習慣の大切さをみんなで考えてみましょう。

沖縄県はもう「長寿県」じゃない!?

かつては長寿の島として、国内外に知られた沖縄県ですが、生活習慣の変化などの影響により、平均寿命の都道府県順位は年々後退し、「健康長寿おきなわ」は正念場を迎えています。

健康長寿おきなわの復活を目指して

令和6年度から、誰一人取り残さない健康づくりを推進するため沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」がスタートしました。

- ① 平均寿命の延伸
- ② 健康寿命の延伸
- ③ 早世の予防
- ④ 健康寿命の地域格差の縮小

このうち「③早世の予防」と、今日から実践できる健康づくりを紹介します。

「早世の予防」

早世とは若くして死亡することを意味します。なんだか怖い印象がありますね。沖縄県では、20歳から64

のうち「**うちなーんちゅ**は**不健康**」? でしょうか、若くして死亡する方が多いのでしょうか。

※年齢調整死亡率(年齢構成の異なる地域間で死亡の状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率)を指します。

歳までの死亡率[※]が高く、全国順位は、男性46位、女性45位と、若くして死亡する方が多い県となっています。主な死因は、生活習慣病である悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病で全体の約5割を占めています。特に、血圧が強く関連する心疾患や脳血管疾患、過度の飲酒や肥満などが強く関連する肝疾患の死亡率は、全国と比べて高くなっています。そのため、全体目標として「早世の予防」を掲げています。

職場における定期健康診断
有所見率 **全国最下位**
12年連続
72.1% (R4)

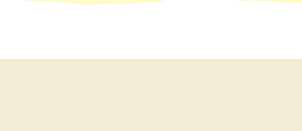
主な死因の構成割合
20~64歳 (R4)
生活習慣病といわれる病気が**約5割**を占める
1位 悪性新生物 30.7%、
2位 心疾患 11.1%、3位 肝疾患 10.1%

沖縄県の年齢調整死亡率
全国順位の推移 (20~64歳)
若くして死亡する方が多い
1980年 21位 2020年 45位
女性 46位

アルコール摂取量
全国平均より**多い**
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している割合 (H28)
男性 19.4% 女性 10.9%

野菜・果物摂取量
少ない
推奨 350g 推奨 200g
沖縄県の平均 (R3)
野菜 285.6g 果物 127.4g

働き盛り世代の平均歩数
少ない
推奨 8000歩
沖縄県の平均 (H28)
男性 6640歩 女性 6366歩



新・チャージョウおきなわ9か条

新

新習慣！ 1日1回体重測定、血圧測定！
感染症流行時には体温測定も！



チャ

ちゃんと朝食 あぶら控えめ
野菜たっぷりおいしいごはん



ガン

頑張りすぎず適度な運動
今より10分(1000歩)多く歩こう！ 座っている時間を減らそう。

ジュ

十分な睡眠・休養 ストレスと上手に付き合いおう
ひとりで悩まず相談を



ウ

うれしいね 禁煙と受動喫煙対策で
あなたも私も快適に！



お

おくちの健康 3点セット
歯ブラシ・フッ素・フロス



き

休肝日をつくろう お酒はほどほどに
20歳未満や妊婦は飲みません・飲ませません

な

仲間・家族で行こう！ 健康診断・がん検診・歯科検診



わ

大きな輪 みんなで支える「健康・長寿」



沖縄県は、肥満者の割合が男女ともに全ての年代で全国より高く、40歳から64歳までの年代では男性で2人に1人、女性で3人に1人が肥満です。また、職場の定期健康診断

で何らかの異常が見られる割合は、平成23年度から12年連続して全国最下位となっています。その背景には、アルコール摂取量が多い、野菜・果物摂取量が少ない、

働き盛り世代の平均歩数が少ないなど「肥満」につながりやすい生活習慣が挙げられます。「肥満」は、糖尿病や脂質異常症、高血圧症、心疾患・脳血管疾患など

目指せチャージョウ!!

「肥満」の改善には、私たち一人ひとりの食生活や生活習慣の改善が必要です。

何から取り組んでいいのか迷う時は、「新・チャージョウ」の中から、取り組めそうなことを考えてみましょう。

10年後、あなたはどんな自分になりたいですか。生き生きとしたあなたがいるために、今より10分多く歩く、休肝日をつくる、野菜料理を一皿追加するなど、自分に合った方法を探し今日から実践しましょう。また、健康診断の結果を確認するのもおすすです。保健指導や精密検査が必要な場合や、健康診断をまだ受けていない場合は、必ず受けましょう。健康増進普及月間である9月には、県内各地で健康イベントが開催されます。この機会に自分の健康について考えてみましょう。

取り戻そう！健康長寿おきなわ！

健康おきなわ21
ホームページ



問い合わせ

健康長寿課 電話：098-866-2209 FAX：098-866-2289

第5回 エネルギー編

産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル

県民の暮らしに密接に関わる
さまざまな産業はどう始まった？
その変遷と展望を紹介します。
監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)

暮らしと経済を支える
エネルギー

かつて沖縄では、薪や木炭が家庭に欠かせないエネルギー源でした。主な供給地はやんばるの山や森。自然の恵みが「山原船」で首里や那覇などの消費地に届けられ、日常生活を支えました。また、沖縄の燃料資源として注目されたものが石炭。西表島の西表炭鉱では、炭鉱夫たちが過酷な環境下で石炭を掘り出しました。マリアリアのまん延や採算性の問題に悩まされました。明治時代になると、県内各地に小規模な電力会社が設立され、電力が供給されました。戦後は、米軍基地用に牧港火力発電所が建設され、その余剰電力を住民に供給するために、琉球電力公

台所で薪で火を焚いて調理



1964年に撮影された半農の一般家庭の台所(沖縄県公文書館所蔵)

戦前、戦後すぐは薪や石炭が燃料



燃料となる薪を運ぶのにも使われた山原船(那覇市歴史博物館提供)



電気がまだ通っていない時代は薪が大切なエネルギー源だった(那覇市歴史博物館提供)

社(現在の沖縄電力(株))が設立されました。このほか、ガスや石油製品の供給会社が設立され、家庭や企業で使われるエネルギーが化石燃料へと変わりました。さらに本土復帰前後には、経済活性化を目的に、石油精製・備蓄企業が誘致されました。このように、エネルギーは経済・社会活動において不可欠なものとなりました。

や石炭に代わる新たなエネルギーの活用が進められています。コストや供給量など克服すべき課題がありますが、沖縄に降り注ぐ太陽の光、島を吹き抜ける風、美しい豊かな海が、新たなエネルギー源として期待されています。県では、2021年に「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定。2050年度のエネルギー脱炭素化を目標に掲げ、新たなエネルギー社会の構築に向けて動き出しています。

CO₂排出が少ないエネルギー



宮古島西平安名崎の風力発電(沖縄電力(株)提供)



LNG(液化天然ガス)はCO₂排出が少ないエネルギーとして注目(沖縄電力(株)提供)

発電所やガス会社の設立!



那覇市西町にあった戦後の沖縄ガス社屋(那覇市歴史博物館提供)



1953年に運転を開始した牧港火力発電所(沖縄電力(株)提供)



名護市安部に設置されたソーラーパネル(沖縄電力(株)提供)

沖縄エネルギー年表

明治

- 1886年 三井物産が西表炭鉱での採掘事業開始
- 1910年 沖縄電気(株)設立

昭和

- 1950年 琉球石油(株)(現(株)リゅうせき)設立
- 1953年 牧港火力発電所が運転を開始し、米軍基地ならびに民間へ電力供給開始
- 1954年 琉球電力公社(現沖縄電力(株))設立
- 1958年 沖縄瓦斯(株)(現沖縄ガス(株))設立
- 1968年 エッソ・スタンダード沖縄(株)(現南西石油(株))設立
- 1970年 ガルフ石油精製(株)(現沖縄ターミナル(株))設立

平成

- 2004年 宮古島でバイオエタノール事業化の実証実験開始
- 2009年 波照間島に国内初の可倒式風力発電導入
- 2012年 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)実施
- 2013年 久米島で沖縄県海洋温度差発電実証設備による発電に成功
- 2015年 南西石油(株)が県内での石油精製事業を終了
- 2015年 沖縄石油基地内の遊休地であるまメガソーラー発電所送電開始

令和

- 2021年 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」策定
- 2021年 中城バイオマス発電所運転開始

注目トピックス



3 (沖縄県産業政策課提供)

海洋温度差発電実証試験の取り組み

久米島にある沖縄県海洋深層水研究所では、深層水を農業や海ぶどう、車えび、牡蠣の養殖に利用。冷たい海洋深層水と温かい表層水の温度差を利用した発電の実証も実施。深層水の複合利用で産業振興を図る試みは、島しょ国の課題を解決する「久米島モデル」として注目されています。



2 (イーレックス(株)提供)

中城バイオマス発電所 次世代エネルギーへの転換

2021年に稼働した中城バイオマス発電所では、パーム椰子殻や木質ペレットを燃料に発電しています。木質燃料が成長過程で二酸化炭素(CO₂)を吸収することから、環境に優しい次世代エネルギーとして注目されています。



1 (那覇市歴史博物館提供)

西表炭鉱 西表島の燃える石

琉球王国時代より、西表島の「燃える石」の存在が確認されていましたが、明治期になると、山縣有朋の提案により三井物産が開発に着手。しかし、マリアのまん延に苦しめられ間もなく撤退。その後、いくつかの企業が開発に乗り出しましたが採算性に乏しく、1960年代前半に事業が中止されました。

次世代型バイオ燃料(SAF、RD)の生産に向けて

エネルギー生産とセットのCO₂問題。沖縄では航空機やトラック、バスなどの排出量が多く、そこで注目されているのが、植物や廃食用油由来の「再生航空燃料(SAF)」や「軽油代替燃料(RD)」。

西原町にある南西石油(株)では、サトウキビから生産し、または国内外から仕入れたエタノールでバイオ燃料を製造する計画が進行中。また、ここ数年では、沖縄の廃食用油がバイオ燃料の原材料として海外へ多く輸出されており、新たな燃料が使われる未来は近そうです。



地域外交の 展開



沖縄県の 地域外交の取組について



沖縄県地域外交
基本方針



沖縄県の
地域外交に関する
提言書



「沖縄県地域外交基本方針」の策定

沖縄振興を安定的・継続的に推進し、沖縄県の持続可能な発展を果たすためには、地域が平和であることが大前提です。

県では、県が自ら主体的に海外自治体などと連携し、国際社会へ平和の重要性に関する情報を発信することや、観光・物流をはじめとする国際的な経済活動により各国・地域との関係構築を図るなど、地域の緊張緩和を目指して力を尽くすことが必要と考え地域外交に取り組むこととしています。

このため、令和5年度に沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議を開催し専門家が出した「沖縄県の地域外交に関する提言書」を踏まえて、令和6年3月に「沖縄県地域外交基本方針」を策定しました。

令和6年度からは、平和行政部門も併せた「平和・地域外交推進課」を新設し、沖縄独自の地域外交を展開していきます。



地域外交とは

県では、沖縄の地理的優位性や独自の歴史・文化などのソフトパワー、島しょ地域として培ってきた知見や技術、国際ネットワークなどを活用し、各国・地域との国際交流・国際協力などの多様な活動を積極的に展開することを「地域外交」としています。

新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する

「21世紀の万国津梁」を実現する

県では、地域外交により目指す姿として、3つの拠点形成を掲げています。

- 1 アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点
- 2 多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点
- 3 世界の島しょ地域等とともに持続可能な発展を図る国際協力・貢献拠点

この3つの拠点形成に関する取組について、相互に連携することで相乗効果を高め、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献する地域外交に取り組みます。

問い合わせ

平和・地域外交推進課

電話：098-894-2226

FAX：098-869-7018

広告